

2021年3月11日
株式会社日本政策投資銀行
SOMPO リスクマネジメント株式会社
株式会社日本経済研究所

株式会社日本政策投資銀行、SOMPO リスクマネジメント株式会社、 株式会社日本経済研究所、3社業務協力による 「危機管理経営リスクアセスメントサービス」の提供開始

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：渡辺一、以下「DBJ」という。）、SOMPO リスクマネジメント株式会社（代表取締役社長：桜井淳一、以下「SRM」という。）およびDBJグループの総合シンクタンクである株式会社日本経済研究所（代表取締役：高橋洋、以下「JERI」という。）は、企業の危機管理経営力の高度化支援を目的とした「危機管理経営リスクアセスメントサービス」（以下「本サービス」という。）の提供を開始いたしました。

1. 協業および本サービス導入の背景

大規模地震や感染症、気候変動、サイバー攻撃等、多様化・複雑化する企業経営上のリスクを踏まえると、自助・共助の対応力向上は社会において喫緊の課題となっています。かかる状況下において、企業はいかなる状況においてもステークホルダーや社会の要請に応えるため、事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を実行しなければなりません。

本サービスは、企業の全社的かつ一元的なリスク管理体制の構築を支援することで、危機管理経営力の向上に資することを目的とし、DBJ、SRM、JERIの3社協同で提供を開始したものです。

業務協力体制

Resilience for Growth
企業の持続的成長を可能にするリスク管理体制の実現

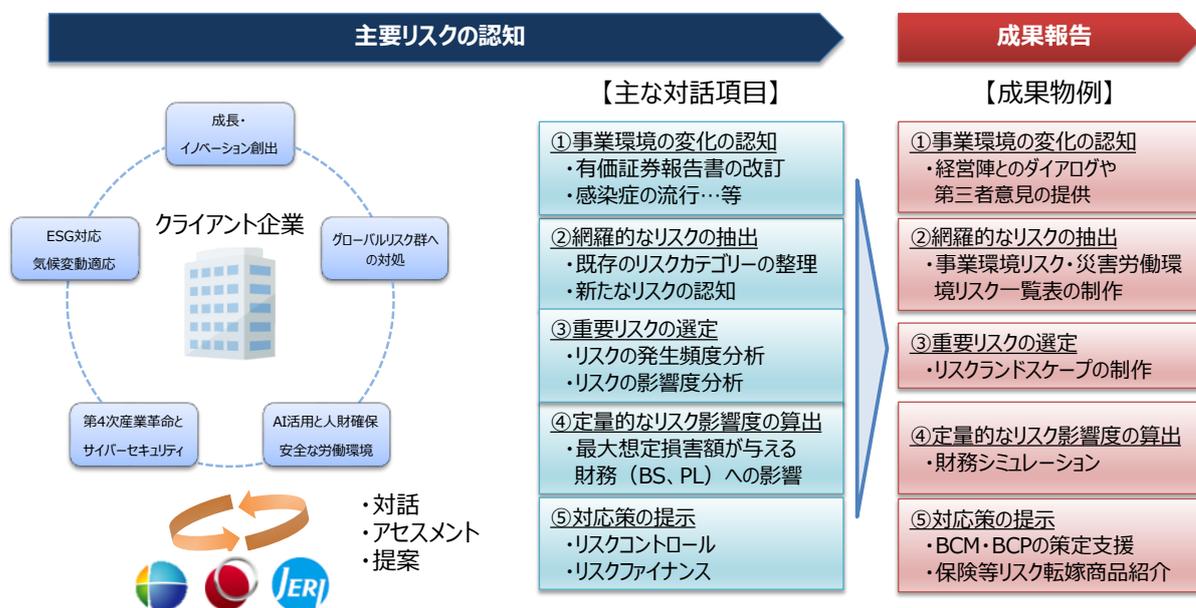


2. 本サービスの概要

公表情報と対話の双方を通じてお客様を取り巻く事業環境の変化を捉え、全社的かつ一元的な

リスク管理体制の実現を支援いたします。

企業防災、オールハザード対応の BCP・BCM、サイバーセキュリティ対策、気候変動リスクへの適応など中期経営計画や長期ビジョンの達成を阻害する要因は様々です。これらのリスクに対して、法令遵守のみならず、企業の危機管理の専門技術（リスクコントロールとリスクファイナンス等）の活用について、その費用対効果を踏まえたソリューションをご提示すると共に、危機管理経営委員会等の運営等、お客様の危機管理経営実務を伴走させて頂く内容です。



本サービスは、お客様を取り巻く事業環境の変化を中・長期の観点で見据え、中期経営計画や長期ビジョンの達成を阻害する要因を漏れなく洗い出しを行った上で、それらの要因が発生した際の財務への影響を算出し、さらに、それらに対する事前の対応策を提示するものです。

サービス提供にあたっては、リスクコンサルティング業界においても先駆的なサービスを提供する事業者である SRM の定量的なリスク分析のノウハウや、DBJ の BCM 格付融資、JERI の BCP 策定コンサルティングにて培った事業継続マネジメント体制の構築や実践のノウハウを活用することで、お客様の危機管理経営力向上の一助とさせていただきます。

本サービスにおける詳細の情報について以下 URL をご確認ください。

https://www.dbj-sustainability-rating.jp/bcm/files/rmservice/bcm_rmservice_pdf_01.pdf

【本件に関するお問合せ先】

株式会社日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部 電話番号 03-3244-1170